

2016 年 11 月 28 日

中部電力株式会社

(平成 28 年 10 月 28 日プレス資料に一部追記)

2016 年度 中部エリアの冬季電力需給見通しについて

当社は、今冬の中部エリアの厳寒 1 点最大電力を、2,381 万 kW と想定しております。電力需給は、国等が検証を行った結果、卸電力取引市場の活用等が行われることで、安定供給に最低限必要とされる予備率 3%以上を確保できる見通しです。

当社は、引き続き、お客さまに安定して電気をお届けできるよう、発電所および送変電設備の点検・保守を確実に実施してまいります。

<厳寒 1 点最大電力^{※1}発生時の電力需給バランス (エリア間取引^{※2}考慮後)> (送電端)

	2016 年 12 月	2017 年 1 月	2017 年 2 月	2017 年 3 月
最大電力 (A)	2,305 万 kW	2,381 万 kW	2,381 万 kW	2,221 万 kW
供給力 (B)	2,376 万 kW (30 万 kW) ^{※2}	2,456 万 kW (10 万 kW) ^{※2}	2,482 万 kW	2,369 万 kW
供給予備力 (B-A)	71 万 kW	75 万 kW	101 万 kW	148 万 kW
供給予備率 (%)	3.1%	3.1%	4.2%	6.7%

※1：至近 10 か年で最も厳寒となった年 (2011 年) と同程度の気象条件が発生した場合の最大電力

※2：卸電力取引所等を活用したエリア間取引

注 国の電力需給検証は、従来、旧一般電気事業者を対象としておりましたが、今回からは旧一般電気事業者に限定せず、エリア全体を対象として電力広域的運営推進機関で実施され、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会」にて検証結果の確認と需給対策方針の審議を行い、最終的に内閣官房の「電力需給に関する検討会合」において需給対策が決定されることとなりました。このため、中部電力個社の需給見通しは公表・掲載は行いません。

<国等による電力需給検証>

電力広域的運営推進機関「調整力及び需給バランス評価等に関する委員会」

<https://www.occto.or.jp/oshirase/kakufuinkai/2015-0501-1313-40.html>

経済産業省「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会」

http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/denryoku_gas_kihon/001_haifu.html

内閣官房「電力需給に関する検討会合」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/electricity_supply/index.html

以上